

小学生のスポーツ活動実態からみた その振興策についての提言

小 倉 美 津 子

1935年に Koch が acceleration（発育促進現象または発育加速化現象）と呼び「人間は、成長期間の短縮を伴う成長速度の増大をしている。このことは、早く成人に達する現象といえる。」と指摘した。この内容は、身長・体重・胸囲・座高等の体位の発育が促進し、しかもその促進化が若年化の傾向にあることを示唆していた。このことを端緒にして、身体は大きくなったが体力に乏しいとの現実の問題を明らかにされ、第1，2伸長期や第2充実期にある児童・生徒の体力問題についての研究が大いに進んだ。

これらの研究成果や現実を踏まえ、わが国の学校教育においても、その基範である学習指導要領の昭和43年（1968年）の改訂時に、徳育とともに体育の学習指導を充実させている。その概要は、総則の3に「学校における体育に関する指導は、学校教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、体力の向上及び健康・安全の保持増進については、体育科の時間はもちろん、特別活動などにおいても十分指導するよう努めるとともに、それらの指導を通して、日常生活における適切な体育的活動の実践が促されるよう配慮しなければならない。」として、学校教育全体で体育の推進を目指している。具体的には、教科体育は勿論のこと、特別活動（児童会活動、学校行事、学級指導、クラブ活動）での体育的内容の導入、総授業日数や単位授業時間の運用による「ゆとりの時間」を体育的活動に当てることも十分配慮すること。また、業間体育や校庭開放事業など積極的な体育活動の保障を示したものといえる。その結果、小・中・高等学校における体育の充実が目ざましいところである。

一方、社会体育は、昭和39年（1964年）の東京オリンピックを契機にして大きく充実してきている。特に小学生を対象にしたスポーツ活動は、スポーツ少

年団や柔剣道を中心とした町道場，そしてスイミングスクールや体操・陸上運動などの教室等，少年のスポーツ活動を保障する組織や団体の機会や提供プログラムの充実がみられる。

そこで今回は，小学生の全員が参加している学校教育の場合は除き，自由参加を前提としている社会教育の場の体育的活動に参加している小学生の実態から，よりこの分野を充実させるための方策について，一定の方策を検討したので報告する。

参加実態とその分析的考察

小学生が社会体育分野において継続的な活動として参加できる方法は，次の3つに集約できる。

1. 小学校5年生から中学校3年生までを主とした対象とし，各地域で単位団（日常活動単位組織）とその単位団が市町村，都道府県，全国という組織で構成されているスポーツ少年団。
2. スイミングスクール，柔道場，剣道場，空手道場，体操クラブなど，営利を目的としている施設を中心に，小学生を対象に組織された活動団体（ここではこれを営利型クラブと呼称する）。
3. 競技団体や地域体育団体，一部のスポーツ愛好者の手によるものなど，その成り立ちは多様であり，一般には施設は持たずに集団型組織を構成し，継続的活動を行っている団体（ここでは，その他集団クラブと呼称する）。陸上競技教室や体操教室，少年野球チーム，ソフトボールチーム，サイクリングクラブ，ラグビー教室などがこれに当り，スポーツ少年団と類似の活動をしているがスポーツ少年団には参加していない団体。

これらの日常単位組織は，スポーツ少年団を除いては統括組織を一般的には持っていない。このため，その全体像の把握は大変に困難である。そこで今回は，それらの実態を推計することとし，次の要領で調査した。

○ 調査の方法

京都市内5校（中心部校1校，周辺部校4校，この4校は東，西，南，北の各1校とした。）

京都市周辺都市 3 校

京都北部地区 2 校（市 1 校，町立 1 校）

京都府南部地区 2 校（町立 2 校）

の計 12 校・4621 名を対象にし，皆調査を実施した。営利クラブ員として参加している者及びその他集団型クラブ員として参加している者の実態を把握し，その参加率を府下全体の小学生の参加推計率として活用した。（表一 1）なおスポーツ少年団については，昭和 59 年度スポーツ少年団育成事業報告によった。

表一 1 京都府の小学生のスポーツ関係組織参加状況（1984 年）

参加内容 区分 学年・性別		対象生徒 在籍 数(人)	スポーツ少年 団員		営利型クラブ 員		その他集団型 クラブ員		計	
			人 数	在籍数 比(%)	参加率 (%) 抽出	人 員 (推定)	参加率 (%) 抽出	人 員 (推定)	人 員 (推定)	参加率 (%) 推定
高 学 年 (4, 5, 6 年)	男	63, 945	11, 647	18. 2	4. 83	3, 088	2. 36	1, 509	16, 244	25. 4
	女	60, 697	1, 818	3. 0	3. 29	1, 996	0. 95	577	4, 391	7. 2
	計	124, 642	13, 465	10. 8	4. 08	5, 084	1. 67	2, 086	20, 635	16. 6
低 学 年 (1, 2, 3 年)	男	56, 209	1, 999	3. 6	5. 62	3, 159	1. 44	809	5, 967	10. 6
	女	53, 538	312	0. 1	4. 57	2, 449	1. 07	573	3, 334	6. 2
	計	109, 747	2, 311	2. 1	5. 11	5, 608	1. 25	1, 382	9, 301	8. 5

表一 2 低学年を基礎とした高学年の参加比

(数字は倍率)

	スポーツ少年団	営利型クラブ員	その他集団型クラブ員	計
男子	5. 83	0. 97	1. 87	2. 72
女子	5. 83	0. 82	1. 01	1. 32
計	5. 83	0. 91	1. 51	2. 22

表一 1，表一 2 に示したように，社会体育分野の体育的日常生活活動組織の参加者は，高学年で 16. 6%，低学年で 8. 5% となっている。しかし，高学年の男子では 25. 4% と 4 人に 1 人は，何らかの形で社会体育活動に参加している。この大きな要因は，スポーツ少年団への参加が 18. 2% と非常に高率であることに起

因しているとみてよい。また、低学年の参加率の低い原因は、スポーツ少年団がその参加対象を一応5年生以上としているために、同少年団への参加率の低いことに起因している。

スポーツ少年団では、先に述べたように、参加対象を5年生以上としているため、低学年の参加率の低いのは理であるが、高学年においても女子の参加が非常に低いといえる。

営利型クラブ員としての参加は、低・高学年及び男女とも4%前後で一定であるが、高学年が低学年に比して若干低率になっている。また男女比でみると、女子が低率である。

その他集団型クラブ員としての参加は、男子では低学年より高学年が高く、女子はその逆にある傾向を示している。特にこの集団型クラブは、先に述べたようにスポーツ少年団と同様の活動形式や参加形態をとっているから、その参加は容易ではあるが、活動内容や範囲が一部の地域に偏していたり、ラグビーのように過激な活動内容をもっているものについては、その指導者の確保が困難であるなどのために、指導者の存在が単位組織の存立となるため地域が限定され、一部には、スポーツ少年団と全く同じ単位組織でありながら、市町村段階の組織がないためにスポーツ少年団に入っていないものや登録することへの問題から入っていないものがある。このため、参加単位組織が少なく、その参加率を低くしていると思料される。

組織間の対比でみると、高学年の男子ではスポーツ少年団が中心であり、全参加の71%を占めている。しかも、その他集団クラブ参加者もスポーツ少年団と同様の組織とみなした場合、全参加者の85%となる。同女子では、営利型クラブに参加している者が約50%を占めている。これは、施設型クラブが中心になる水泳、テニス、スケートなどへの参加が多いことによるものと思われる。全体では、スポーツ少年団への参加とその他のクラブへの参加比率がほぼ2:1となっている。

低学年では、男女とも営利型クラブへの参加が中心となっており、スポーツ少年団及びその他集団型クラブへの参加率が低い。これはスポーツ少年団の参加対象外であることによるものであると思料される。

以上、述べてきたように、高学年・低学年及び男子・女子に大きな差異が認められるが、一般の認識以上に小学生が社会体育分野に参加していることが認められる。また、社会体育分野での受け皿ともいえる組織の存立が、小学生の参加率を大きく左右していることも指摘できる。

特に、スポーツ少年団の参加対象の限定、営利型施設の立地及びその他集団型クラブの存立が、小学生の社会教育分野での体育的活動への参加の制限要因になっていることが明確である。

これらのことを踏まえ、小学生の社会教育分野での体育的活動、特に日常活動への誘いは、次の諸点の改善と充実によって、大きく振興促進されるものと考えられる。

1. 営利型クラブへの参加が、高学年・低学年とも安定した参加率を示していることからみて、スポーツ少年団への参加対象を限定せず、小学生の全体が参加できるように門戸を広げること。

なお、このためには、活動場所の確保、活動への助成、指導者の確保などに、行政や統括組織、母集団（保護者組織）などからの援助を強める必要がある。

2. スポーツ少年団は、その活動内容がサッカー、剣道、少林寺拳法、野球など、一般に男子を対象としたものが多い、このため女子の参加が低率になっていると推測される。バレーボール、ソフトボール、庭球など、女子の参加しやすい活動内容の単位組織の育成に努めること。
3. その他の集団型クラブでは、スポーツ少年団と同様の形態を具えているにもかかわらず、市町村段階での組織が無いものや一部の愛好者のみが単位組織をつくっているものなどが中心であり、ある意味では単位組織自身が横への広がりを疎外しているともいえる。

このために、指導者の量的な確保、交流機会の減少などとともに、社会の認知が遅れたり、援助を享受できずにあったりすることが多い。横の組織をつくり、必要な諸条件を満たすための行政や当該の統括組織からの援助をも求めていき、各地域に振興させていくことが大切である。

4. 営利型クラブでは、営利を目的とする施設の性格から、各地域に整備され

ていくことは困難であるが、スイミングスクールなどは今後も拡充していくと思料されるものもあり、一定の振興拡充の期待はもてる。それよりも、一部のスイミングスクールにみられるような選手育成のためのクラブ制度だけではなく、健全な小学生スポーツの活動機会が提供されることが望まれる。

この稿を終わるに当り、御協力頂いた（財）京都府体育協会スポーツ少年団を始め、関係小学校、関連施設の関係者に衷心よりお礼を申し上げます。

参 考 文 献

スポーツ少年団育成事業報告書

（昭56, 57, 58, 59年版）

（財）日本体育協会・日本スポーツ少年団編

子供の意識に関する世論調査

総理府内閣総理大臣官房広報室編

健康・安全教育の展開

小倉美津子他（京洛社）

体育・スポーツの教養

小倉美津子他（京洛社）

体育学研究法

松浦義行（逍遙書院）